

**9月
定例会**

令和3年度

**一般会計歳入歳出決算等を
可決・同意・認定**

令和4年9月定例会は、9月1日から10月11日までの41日間の会期で開催され、新型コロナウイルス感染症や原油価格・物価高騰への対応として73億2485万1千円(補正第3号)、住民税非課税世帯等への「電力・ガス・食料品等価格高騰緊急支援給付金」支給として30億6300万7千円(補正第4号)を増額する議案等27件が可決、同意及び認定されました。



【退任する城間市長へ議場にて花束贈呈】

10月11日定例会最終日に、11月15日をもって任期満了により退任する城間幹子市長へ、感謝の意を込めて、全議員を代表して久高友弘議長から花束を贈呈いたしました。

会議のあらまし

**◆9月1日(開会)
提案理由聴取**

市長から、新型コロナウイルス感染症、感染症予防事業、那覇市独自で生活支援を行う住民税所得割非課税世帯支援特別給付金の給付、市内宿泊・観光体験等促進クーポン事業、原油価格や物価の高騰等へ対応する「令和4年度那覇市一般会計補正予算(第3号)」等18件の議案が提案され、所管部長から提案理由の説明が行われました。

**◆9月12日
決算認定議案の提案**

一般質問終了後、「令和3年度那覇市一般会計歳入歳出決算」等8件が追加提案され、所管部長から提案理由の説明が行われました。

**◆9月15日
人事案件2件の同意**

「那覇市固定資産評価審査委員会の委員の選任について」及び「人権擁護委員候補者の推薦につき意見を求めることについて」が議題となり、採決の結果、全会一致で同意されました。

議案に対する質疑及び委員会付託

議案に対する質疑が行われた後、条例等9件、令和4年度補正予算(第3号)等6件及び令和3年度決算等9

件の議案は、所管の常任委員会へ付託されました。なお、新たに受理された3件の陳情は、所管の常任委員会へ付託されました。

**◆9月29日
那覇市・南風原町環境施設組合議会議員の選挙・当選承諾・挨拶**

那覇市・南風原町環境施設組合議会議員の選挙を行い、普久原朝日議員を同選挙の当選人として告知し、同議員から当選承諾の挨拶がありました。

条例、補正予算議案等の可決・同意

各常任委員会委員長から、委員会において全会一致で可決・同意すべきものと決した付託議案の報告がありました。

採決の結果、「那覇市職員の育児休業等に関する条例の一部を改正する条例」等11件の議案が可決・同意されました。

「那覇市税条例等の一部を改正する条例制定について」等の総務常任委員会関連議案4件、「那覇市霊園条例の一部を改正する条例制定について」等の都市建設環境常任委員会関連議案2件、「工事請負契約について(松島中学校屋内運動場及びプール等改築工事(建築))」等の教育福祉常任委員会関連議案2件、「那覇市役所支所設置条例の一部

を改正する条例制定について」の厚生経済常任委員会関連議案1件、「令和4年度那覇市一般会計補正予算(第3号)」(令和4年度那覇市介護保険事業特別会計補正予算(第1号))「令和4年度那覇市国民健康保険事業特別会計補正予算(第2号)」(令和4年度那覇市後期高齢者医療特別会計補正予算(第1号))「令和4年度那覇市母子父子寡婦福祉資金貸付事業特別会計補正予算(第1号)」の予算決算常任委員会関連議案5件は、全会一致で可決・同意されました。

**◆10月11日(最終日)
追加議案(その2)の可決**

予算決算常任委員会委員長から審査報告がなされ、「令和4年度那覇市一般会計補正予算(第4号)」は全会一致で可決されました。

追加議案(その2)の可決

住民税非課税世帯等に電力・ガス・食料品等価格高騰緊急支援給付金を給付する「令和4年度那覇市一般会計補正予算(第4号)」が追加提案され、所管部長から提案理由の説明が行われ、予算決算常任委員会へ付託されました。

また、今定例会中に新たに受理した7件の陳情については、所管の常任委員会へ付託され、閉会中の継続審査に付すことに決定しました。

城間市長退任の挨拶

任期満了により退任する城間市長から挨拶があり、議長から2期8年の市政発展の功績に対し、敬意を表する旨の挨拶がありました。

決算議案等の可決・認定

予算決算常任委員会

委員長から審査報告がなされ、「令和3年度那覇市一般会計歳入歳出決算」等の10件は全会一致で可決・認定されました。

陳情、閉会中継続審査

陳情「政策立案・決定の場への女性の積極的登用について」「新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金における「コロナ禍における原油価格・物価高騰対応分」創設に伴う補助金交付について」は全会一致で採択され、「選択的夫婦別姓の法制化を求める意見書について反対する陳情」は討論・採決の結果、賛成少数で不採択となりました。

次に、4常任委員会委員長から委員会において審査中の事件につき、閉会中継続審査の申し出があり、閉会中の継続審査に付すことに決定しました。

また、今定例会中に新たに受理した7件の陳情については、所管の常任委員会へ付託され、閉会中の継続審査に付すことに決定しました。

城間市長退任の挨拶

任期満了により退任する城間市長から挨拶があり、議長から2期8年の市政発展の功績に対し、敬意を表する旨の挨拶がありました。

決算議案等の可決・認定

予算決算常任委員会

Q&A 代表質問

各会派の代表が
市政をたたく

9月7日、8日の2日間、8会派から16人の議員が
会派を代表して質問を行いました。その質問と答弁の
一部を要約して掲載しています。

詳細は、市議会ホームページより、インターネット
中継（録画中継）、又は会議録（11月下旬掲載予定）
をご覧ください。

（QR画像を読み取ると録画中継が視聴できます。）

■自民党
吉領 努



市民所得向上について
観光産業をベースに
市民所得向上を図る取
組がいつから効果を
出すか。

■自民党
奥間 亮



水産業への支援を
那覇地区漁協が運営
する競り市場において
必要面積が確保されな
いことによる本市経済
が被る影響を問う。

本市の貴重な第一次
産業である水産業に直
接的な影響を与え、関
連する飲食業や観光産
業にも影響を及ぼすも
のと考えている。



競り市場の様子（泊漁港）



付加価値の高い分野（マリンレジャー等）

バスケットボール振興
来年FIBAバスケ
ットボールワールドカ
ップ予選が沖縄県で開
催。本市も十分な予算
措置でバスケットボー
ル振興すべき。

県と調整後に予算化
検討。大会成功に向け、
県や関係団体と協力す
る。

小中学校の空調
①光熱費が予算を超
えないよう空調の稼働
を制限しているのか。予
算不足の際は補正予算
計上も念頭に対応する。

②新型コロナウイルス
対応地方創生臨時交付
金による光熱費や修繕



■自民党
花城 典史



OCNテレビでも本会議を生中継！ 地デジ112チャンネル



カウントダウンクロック
(FBWC2023開催地支援協議会 提供)

費補助を検討したか。
他自治体での活用事
例を調査研究する。

**のうれんプラザ横の大
型バス乗降場について**
①コロナ禍でバス乗
降場活用が十分ではな
い。現状認識を問う。

②当該地域の東側は
寄宮・真和志・二原等の
公共交通空白地域。コ
ミュニティバスの停留
所とする等により、の
うれんプラザや中心市
街地に地元客の送客が
見込まれ活性化にも資
するのでは。

今後、観光需要の回
復に伴い乗降場利用も
増えると考ええる。

関係部局と調査研究
する。

経済観光行政について
9月補正予算に計上
されている那覇MIC
E受入推進事業につ
いて、観光振興におけ
る経済波及効果や達成
数値目標を問う。

本市型MIC Eの誘
致に向けた取組は、観
光産業の回復に資する



■自民党
外間 有里



福祉行政について
①那覇市社会福祉協
議会からの委託料増額
要請を実現すべきであ
ると考える。

②当該協議会の活動は
多岐にわたる。人件費
のベースアップ分や物
価上昇に伴う光熱費の



■自民党
金城 直子



女性・若者の活躍推進
①女性・若者の活躍
推進を推し進めるため
市民の経済的な自立が
重要。金融教育やリカ
レント教育（学び直し）
の方針を問う。

②セミナー開催、講
座等で、金融教育やリ
カレント教育を盛り込
む必要がある。

経済波及効果等は、
これまでの状況に関す
る基礎的なデータがな
く、数値を示すことは
難しいが、今後、MIC
Eに特化した目標等
を設定するのを含め
て検討する。

ものとして重要であり、
スピード感をもって取
り組む。

経済波及効果等は、
これまでの状況に関す
る基礎的なデータがな
く、数値を示すことは
難しいが、今後、MIC
Eに特化した目標等
を設定するのを含め
て検討する。

増額等も勘案し、対応
②重層的支援体制整
備事業の創設要請があ
る。見解を問う。

③当該事業の重要性は
認識。各機関の課題を
整理し、本市としての
事業の在り方、実施方
法を検討していく。

④認可外保育施設にお
ける保育の質の維持と
向上を図るため、園児
の睡眠時の安全確保
感染症発生時の施設対



創業セミナー研修の様子

んでいただきたい。
⑤なはし創業・就職サ
ポートセンターにおい
て、就職支援の一環と
してパソコン等の操作
研修等を行っている。

学び直しに関するセミ
ナーや金融教育等の講
座等の開催については、
今後、ニーズ等を確認
し、検討する。

①認可外保育施設の
職員研修を充実させて
はどうか。現在行っ
ている研修等を問う。

②指導監督基準を満
たす施設に特化した
支援について、当該指
導監督基準は児童の安
全確保等の観点から満
たす事を基本としてお
り、この基準を満たす
ことが肝要である。

応方法等に関し、オン
ライン等の研修の他
通信環境が未整備の施
設に対しては、受講場
所を提供している。

②指導監督基準を満
たしている証明施設へ
インセンティブ等があ
れば、今後の施設運営
の意欲向上につながる
のではないかと。

③当該指導監督基準を
満たす施設に特化した
支援について、当該指
導監督基準は児童の安
全確保等の観点から満
たす事を基本としてお
り、この基準を満たす
ことが肝要である。

子育て・保育について
ICT化推進等事業
の進捗状況を問う。

同事業は6月定例会
にて議会承認を経て、
7月から事業に着手。
ニーズ調査を経て、施
設に申請準備をお願い
している。

同事業によって保育
士の負担軽減につな
がり離職防止の一助に
なると期待している。

**産業振興（情報通信
産業振興計画）について**
次世代の雇用確保・
所得拡大のため、付加
価値の高い情報通信
産業の誘致・スタート
アップ支援を加速すべ
き。



■自民党
比嘉 啓登



那覇市社会福祉協議会が入居している
総合福祉センター（那覇市金城）



ICカードでの登降園管理(保育ICT)

昨年議員提案し、本年度から策定することとなった情報通信産業振興に係る基本計画(ガイドライン)の進捗状況と課題を問う。

答情報通信産業の育成・発展を図ることは、経済政策として取り組むべき重要な施策と認識。これらを効果的に推進していくための中長期的な戦略となる(仮称)なはICT産業振興ガイドラインの策定業務を進めている。

策定は委託業務で行うこととしており、7月に提案事業者を募集し、8月に本事業の企画提案審査を行い、優先交渉権者を決定済み。今後は、契約締結に向け、当該優先交渉権者と業務の進め方等の調整を行う予定。

問同事業は、都市計画の取り扱いについては、各特定行政庁により運用の違いがあると認識。**答**同事業は、都市計画

問②北谷町にある自立型擁壁について、国土交通大臣は認定している。

答同事業の擁壁については、たびたび市議会の代表質問で取り上げられており、その都度、市長に説明をしている。擁壁が設置される目的によって、同法が適用されるといった明確な規定はない。

問国土交通省監修の解説書において、一定の事業で設置される擁壁については、同法の手続きが省略される例がある旨も記載されている。

答同事業の擁壁については、たびたび市議会の代表質問で取り上げられており、その都度、市長に説明をしている。擁壁が設置される目的によって、同法が適用されるといった明確な規定はない。

問①土地区画整理事業の擁壁工事に建築基準法を適用してこなかった違法について、どのような報告を受けたか。

答また、違法はなかったという認識であれば、その法令根拠を示して説明せよ。

問①土地区画整理事業の擁壁工事に建築基準法を適用してこなかった違法について、どのような報告を受けたか。

■自民党
栗園 彰



土地区画整理事業の擁壁

問同事業として土木基準によって安全を確認し施工され、道路その他の土木事業と同様、運用上、同法の手続きを要しないものとして取り扱っていた。

問③久場副市長も同じ解釈か。

答これまで那覇市が取ってきた解釈について、明確に法律に規定がない以上、その解釈権は那覇市にあった。

問①小中学校のクーラーが故障している学校が多いと聞くが、修繕費の予算は確保できているのか。

答補正予算計上も念頭

問①小中学校のクーラーが故障している学校が多いと聞くが、修繕費の予算は確保できているのか。

問①小中学校のクーラーが故障している学校が多いと聞くが、修繕費の予算は確保できているのか。

■公明党
幸地 わかえ

問②スクール・サポート・スタッフについて次年度継続要望する。

答次年度も継続して参りたい。

問生理の貧困事業

問生理用ショーツの購入について現場の先生方に、誰がどのタイミングでどのサイズを何枚買うか等、明確に周知した方が良いのではないか。

答学校内で情報共有がされていない可能性がある。学校に周知する。

問GIGASTRILL

問GIGASTRILL

問GIGASTRILL

問GIGASTRILL



生ごみ堆肥化(バッグ)のイメージ

問生ごみの堆肥化について生ごみの分解を早くするために、早め悪臭の発生を抑える基材を使う簡易キット(トートバッグ)がある。このバッグを使って生ごみの減量・資源化の学習(体験型ワークショップ)を、学校給食の残りなどを利用して、専門家を招いて行うことはできるか。

答生ごみの堆肥化を専門に取り扱っている団体の出前講座を活用できるよう関係機関と協力を図りながら小中学校に情報提供を行う。

問市内宿泊観光体験等促進クーポン事業

問市内宿泊観光体験等促進クーポン事業

問市内宿泊観光体験等促進クーポン事業

問市内宿泊観光体験等促進クーポン事業

問市内宿泊観光体験等促進クーポン事業

問市内宿泊観光体験等促進クーポン事業

問①本市の年代別ワクチン接種と陽性者の割合を問う。

答年代別の3回目接種状況は、本年8月1日時点で、10代17・02%、20代29・86%、30代36・23%、40代46・58%、50代62・82%、60代以上が80・9%。年代別の陽性者の割合は、本年7月末時点で、10歳未満33・32%、10代36・06%、20代35・9%、30代30・55%、40代26・26%、50代18・48%、60代以上が12・15%。

問②接種率が低い年代への促進が課題だと感じる。本年9月6日より小児に対する努力義務が適用され、また新たなワクチンの追加接種

問①本市の年代別ワクチン接種と陽性者の割合を問う。

問②接種率が低い年代への促進が課題だと感じる。本年9月6日より小児に対する努力義務が適用され、また新たなワクチンの追加接種

問①本市の年代別ワクチン接種と陽性者の割合を問う。

問②接種率が低い年代への促進が課題だと感じる。本年9月6日より小児に対する努力義務が適用され、また新たなワクチンの追加接種

問①本市の年代別ワクチン接種と陽性者の割合を問う。

問②接種率が低い年代への促進が課題だと感じる。本年9月6日より小児に対する努力義務が適用され、また新たなワクチンの追加接種

問種が始まるにあたり、市長の記者会見やSNSを含めた効果的な発信を提案するが、見解を問う。

答接種促進に向けてしっかりと発信していきたい。

問①概要を問う。

問②確認書を送付できない世帯(本年1月2日以降に転入)に対する周知を強化すべき。要件を平易に提示することを提案する。

問周知に力を入れる。所得範囲の提示等、分かりやすい方法について検討する。

問那覇市立病院について

問那覇市立病院について

問那覇市立病院について

問那覇市立病院について

なは市議会だよりに関するお問い合わせ
議会事務局調査法制課
TEL (098) 862-8194
FAX (098) 862-8296



不妊去勢手術を実施した猫

答本市獣医師による飼い主のいない猫の不妊去勢手術を実施しており、令和元年度182匹、2年度215匹、3年度277匹に手術を行った。今年度8月よりどうぶつ基金の無料チケットを活用し、繁殖防止に努めている。現在、動物愛護団体や地域自治会など市民と共にガイドラインの年内の完成を目指し、検討会を開催するなど取り組んでいる。



ニライ 多和田 栄子

市長の政治姿勢を問う

問①人材育成への種まき具体的にはどの様に。答翁長市政からバトンを受け取り県都那覇市の発展を目指してきた。協働大学等コ－ディネーター等を育成する人材が育っている。

問②次期市長に望むこと及び、32軍壕の保存公開について。答市民福祉の向上、新たな礎を期待している。32軍壕も引き続き県と連携を進めていく。

問③市職員の定年年齢引き上げについて、退職者が隔年ごとになっている。退職者がいない年度の新規採用はあるのか。答職員構成や年齢のバランス、行政サービスの安定的に提供出来る体制を継続的に実施する必要があると認識。

問④今年一時金の値上がり。問⑤今年一時金の値上りが全国的に実施さ

れるが常勤職員に支給される賃上げが会計年度任用職員には該当しない。同一労働、同一賃金の観点から会計年度任用職員の処遇改善が必要である。その理由を問う。

教員補充の取組

問①学校現場から補充教諭が足りていないという実態はどうなのか。答小学校で11人、中学校8人未配置である。

問②解消への対応は。答教員の配置は県教育庁が対応。免許保持者の提供など県と提携を密にしていきたい。

問③LRT次世代型路面電車事業導入について。答LRTは本市の東西を結ぶ軸として、街づくりの起爆剤になり、

問④LRTは本市の東西を結ぶ軸として、街づくりの起爆剤になり、



ニライ 清水 磨男

那覇市の経済

問城間市政を経た状況。答令和3年11月に沖縄県が公表した最新の沖縄県市町村所得によると、平成30年度の1人当たりの那覇市民所得は約274万円、平成26年度の約227万円と比較すると、約2割アップしている。

問①誰もが移動しやすい街の実現、交通不便の地域としてのLRTの進捗状況を問う。答関係機関との協議や、合意形成を図り、LRT整備計画を作成中。

問②LRTについて、城間市長の思いを問う。答LRTは本市の東西を結ぶ軸として、街づくりの起爆剤になり、

問③LRTは本市の東西を結ぶ軸として、街づくりの起爆剤になり、



LRT(次世代型路面電車)イメージ

業等に取り組んでいる。コロナ対策の主な事業として、頑張る事業者応援事業、那覇市地域消費促進事業、市内宿泊・観光体験等促進事業を実施しており、観光関連事業者からも感謝の声を頂いている。

中心市街地の活性化

問①現状と今後の展望。答平成28年3月に那覇市中心市街地の活性化に関する基本計画を策定しており、中間見直しを行っている。

問②新しい公設市場のオープン予定を問う。答完成は今年の年末頃を想定している。

問③子ども居場所応援給付等事業を問う。答50か所の子どもの居場所が対象。



日本共産党 古堅 茂治

住民税非課税世帯へ臨時特別給付金の支給

問一般廃棄物収集運搬許可業者等の燃料費支援。答本市独自の対策を評価。問①医療費無料化中学校卒業実施に続き、高校卒業まで拡充を。

問②日本共産党が提案してきた郵便局と連携するフードボックスが実現した。状況を問う。答市内36か所の郵便局に設置するフードボックスに、各家庭で使

問③子ども居場所応援給付等事業を問う。答50か所の子どもの居場所が対象。

問④子ども居場所応援給付等事業を問う。答50か所の子どもの居場所が対象。



建設中の第一牧志公設市場

金事業に7億8666万1千円。給食費は現行のまま、保護者負担の増加を招かないよう、学校給食物価高騰対応事業や一般廃棄物収集運搬許可業者69者に対し、燃料費の一部を支給する緊急支援事業などに1億5423万9千円を計上。

高校卒業まで子ども医療費無料化の拡大など

問①医療費無料化中学校卒業実施に続き、高校卒業まで拡充を。答県内で高校卒業まで助成を実施しているのは1市2町9村。

問②日本共産党が提案してきた郵便局と連携するフードボックスが実現した。状況を問う。答市内36か所の郵便局に設置するフードボックスに、各家庭で使

問③子ども居場所応援給付等事業を問う。答50か所の子どもの居場所が対象。

問④子ども居場所応援給付等事業を問う。答50か所の子どもの居場所が対象。

じて得た額を基準額とし、これに支援した子どもの月の平均延べ人数に応じて1万円から6万円を加算する。

児童虐待の対策強化

問児童虐待の現状と課題を問う。答本市では令和3年度に受け付けた相談1025件のうち、462件が児童虐待に関する相談で、前年度から155件増加している。

問②日本共産党が提案してきた郵便局と連携するフードボックスが実現した。状況を問う。答市内36か所の郵便局に設置するフードボックスに、各家庭で使

問③子ども居場所応援給付等事業を問う。答50か所の子どもの居場所が対象。

問④子ども居場所応援給付等事業を問う。答50か所の子どもの居場所が対象。

置なども含む体制の強化が必要であると認識をしている。ひきこもり支援ステーション事業の充実を図るとともに、ひきこもり地域支援センターの設置に向けて環境整備に努める。

統一協会問題

問統一協会（世界平和統一家庭連合）は、霊感商法と多額の献金、集団結婚などで甚大な被害をもたらした。社会的批判を浴びている。反社会的カルト集団である。日本の天皇を文鮮明の前にひざまずかせようとする目的の一つとしている。全国と沖縄での被害実態を問う。

問②日本共産党が提案してきた郵便局と連携するフードボックスが実現した。状況を問う。答市内36か所の郵便局に設置するフードボックスに、各家庭で使

問③子ども居場所応援給付等事業を問う。答50か所の子どもの居場所が対象。

問④子ども居場所応援給付等事業を問う。答50か所の子どもの居場所が対象。



郵便局に設置のフードボックス



■無所属クラブ
当選 安則



市長の政治姿勢について

問①那覇市長選挙に対する市長の見解を問う。
答社会経済環境が変貌する中で、新しい時代に道を開くニューリーダーに、バトンを渡したいと考えている。

問②城間市長の2期8年間の総括を問う。

答子どもへの貧困対策などに幅広く取り組み、待機児童については、大幅に減少させた。頑張るマチグワー支援事業の実施、性の多様性



■みんなの協働！
上原 仙子



那覇市社会福祉協議会からの要請について

問那覇市社協より補助金、委託料の増額等を求める要請があった。見解と対応を問う。

答那覇市社協は本市の社会福祉活動を推進する中心的な役割を果た

を尊重する政策をいち早く取り入れるなど、ほぼ全ての公約に着手することができたと自負している。

沖縄関係予算について

問①県が政府に要請した概算要求が決定するまでに本市として携わってきたのか問う。

答4月に県と41市町村の首長や議長で沖縄振興拡大会議、6月に各市長の意見や要望を申し上げる会議があった。西銘前沖縄担当大臣が本市に訪れた際には直接要望を伝えた。

問②今年度の本市の沖縄振興特定事業推進費の活用について問う。

答崇元寺跡保存整備事業で1億700万円の交付決定を受けている。

新型コロナウイルス感染症対策について

問①オミクロン株対応の新ワクチン導入について問う。

答9月下旬には4回目を使うワクチンを従来品から新製品に切り替えて、10月半ばまでに2回接種を完了した12歳以上の全ての住民を対象に準備する。

問②新しいワクチンが入ってきた後のスケジュールについて問う。

答集団接種会場は、10月初旬をめどに1会場を開設し、順次会場を増設する。

問③本市が対応した今年度の救急搬送困難事案件数を問う。

答7月31日時点で108件であり、その中でコロナ関連は24件。

問④特例貸付返済免除について、緊急小口資金や総合支援資金の貸

業について
問①対象者拡大に伴い、周知を図るため対象世帯へDMを発送すべき。答就学援助の決定に合わせ全対象世帯へ案内を行う。
問②教育委員会との連携が重要である。答子ども寄添支援員への情報提供、校長会等を活用し全小学校への説明等を予定している。
奥武山野球場野球資料館について
問展示している夏の甲子園出場校のプレートの内、令和2年コロナ禍で中止となった全国

付けを終了した方々へ支給する生活困窮者自立支援金の本市の支給実績について問う。

消費生活センター

問本市の課題は、任期終盤に新たに顕在化してきたヤングケアラーの問題や、SDGsの推進、DX、脱炭素化への取組などがある。いずれも緒に就いたばかりで、今後、腰を据え取り組む必要がある。「性の多様性を尊重する条例」の早期制定を

問城間市政での同条例制定を期待してきた。今後について、久場副市長の見解を問う。

答性の多様性を尊重することは決して、この世界から恒久的に失われてはいけない永遠の命題だと考えている。

互に連携し集中的に対応。本市でも、相談が寄せられた際は内容に応じ関係機関窓口の案内を行う。

問③本市でも関連団体と関係はあったのか、今後の対応について。
答令和2年1月9日に世界平和統一家庭連合より首里城再建に対する寄附金1件56万8千円の受領を確認。当該団体の活動、社会的な問題が表面化している現状を鑑み、今後は寄附の受入れやイベントの後援などは行うべきではないと考えている。

問④旧統一教会問題に関連し本市での霊感商法に関する被害相談の件数と被害総額を問う。
答本市における霊感商法に関する相談は過去5年間で23件、被害合計額は90万7120円。

問⑤旧統一教会問題相談集中強化月間での取組について問う。
答7省庁が合同で電話相談窓口を開設、全国の既存の各窓口も、相

互に連携し集中的に対応。本市でも、相談が寄せられた際は内容に応じ関係機関窓口の案内を行う。

問③本市でも関連団体と関係はあったのか、今後の対応について。
答令和2年1月9日に世界平和統一家庭連合より首里城再建に対する寄附金1件56万8千円の受領を確認。当該団体の活動、社会的な問題が表面化している現状を鑑み、今後は寄附の受入れやイベントの後援などは行うべきではないと考えている。

問④旧統一教会問題に関連し本市での霊感商法に関する被害相談の件数と被害総額を問う。
答本市における霊感商法に関する相談は過去5年間で23件、被害合計額は90万7120円。

問⑤旧統一教会問題相談集中強化月間での取組について問う。
答7省庁が合同で電話相談窓口を開設、全国の既存の各窓口も、相

互に連携し集中的に対応。本市でも、相談が寄せられた際は内容に応じ関係機関窓口の案内を行う。

問③本市でも関連団体と関係はあったのか、今後の対応について。
答令和2年1月9日に世界平和統一家庭連合より首里城再建に対する寄附金1件56万8千円の受領を確認。当該団体の活動、社会的な問題が表面化している現状を鑑み、今後は寄附の受入れやイベントの後援などは行うべきではないと考えている。



保存整備予定の崇元寺跡



野球資料館(沖縄セルラースタジアム那覇1階)



■無所属の会
前泊 美紀



城間市長の公約と今後の市政課題

問公約の着手率及び達成率と、そこから見える本市の課題を問う。

答公約のうち、着手は184施策中175施策で着手率は95.1%。達成は27施策で達成率は14.7%である。

問①旧統一教会問題に関連し本市での霊感商法に関する被害相談の件数と被害総額を問う。
答本市における霊感商法に関する相談は過去5年間で23件、被害合計額は90万7120円。

問②旧統一教会問題相談集中強化月間での取組について問う。
答7省庁が合同で電話相談窓口を開設、全国の既存の各窓口も、相

互に連携し集中的に対応。本市でも、相談が寄せられた際は内容に応じ関係機関窓口の案内を行う。

問③本市でも関連団体と関係はあったのか、今後の対応について。
答令和2年1月9日に世界平和統一家庭連合より首里城再建に対する寄附金1件56万8千円の受領を確認。当該団体の活動、社会的な問題が表面化している現状を鑑み、今後は寄附の受入れやイベントの後援などは行うべきではないと考えている。

問④旧統一教会問題に関連し本市での霊感商法に関する被害相談の件数と被害総額を問う。
答本市における霊感商法に関する相談は過去5年間で23件、被害合計額は90万7120円。

問⑤旧統一教会問題相談集中強化月間での取組について問う。
答7省庁が合同で電話相談窓口を開設、全国の既存の各窓口も、相

互に連携し集中的に対応。本市でも、相談が寄せられた際は内容に応じ関係機関窓口の案内を行う。

問③本市でも関連団体と関係はあったのか、今後の対応について。
答令和2年1月9日に世界平和統一家庭連合より首里城再建に対する寄附金1件56万8千円の受領を確認。当該団体の活動、社会的な問題が表面化している現状を鑑み、今後は寄附の受入れやイベントの後援などは行うべきではないと考えている。

問④旧統一教会問題に関連し本市での霊感商法に関する被害相談の件数と被害総額を問う。
答本市における霊感商法に関する相談は過去5年間で23件、被害合計額は90万7120円。

問⑤旧統一教会問題相談集中強化月間での取組について問う。
答7省庁が合同で電話相談窓口を開設、全国の既存の各窓口も、相

本市の課題は、任期終盤に新たに顕在化してきたヤングケアラーの問題や、SDGsの推進、DX、脱炭素化への取組などがある。いずれも緒に就いたばかりで、今後、腰を据え取り組む必要がある。「性の多様性を尊重する条例」の早期制定を

第5次那覇市総合計画中間検証について

問基本的な考え方と予定を問う。
答策定時には予測できなかったコロナへの対応、DXの推進、SDGsの達成など5つの柱

次期市長にも、この思いはしっかりと伝え、後に続けてほしい。

今年度中に、同計画策定推進本部会議の開催、市議会や市民協働大学院等との意見交換、パブリックコメントを経て草案をまとめ、来年9月定例会への上程を目指す。

互に連携し集中的に対応。本市でも、相談が寄せられた際は内容に応じ関係機関窓口の案内を行う。

問③本市でも関連団体と関係はあったのか、今後の対応について。
答令和2年1月9日に世界平和統一家庭連合より首里城再建に対する寄附金1件56万8千円の受領を確認。当該団体の活動、社会的な問題が表面化している現状を鑑み、今後は寄附の受入れやイベントの後援などは行うべきではないと考えている。

問④旧統一教会問題に関連し本市での霊感商法に関する被害相談の件数と被害総額を問う。
答本市における霊感商法に関する相談は過去5年間で23件、被害合計額は90万7120円。

問⑤旧統一教会問題相談集中強化月間での取組について問う。
答7省庁が合同で電話相談窓口を開設、全国の既存の各窓口も、相

互に連携し集中的に対応。本市でも、相談が寄せられた際は内容に応じ関係機関窓口の案内を行う。

問③本市でも関連団体と関係はあったのか、今後の対応について。
答令和2年1月9日に世界平和統一家庭連合より首里城再建に対する寄附金1件56万8千円の受領を確認。当該団体の活動、社会的な問題が表面化している現状を鑑み、今後は寄附の受入れやイベントの後援などは行うべきではないと考えている。

問④旧統一教会問題に関連し本市での霊感商法に関する被害相談の件数と被害総額を問う。
答本市における霊感商法に関する相談は過去5年間で23件、被害合計額は90万7120円。

問⑤旧統一教会問題相談集中強化月間での取組について問う。
答7省庁が合同で電話相談窓口を開設、全国の既存の各窓口も、相

互に連携し集中的に対応。本市でも、相談が寄せられた際は内容に応じ関係機関窓口の案内を行う。

問③本市でも関連団体と関係はあったのか、今後の対応について。
答令和2年1月9日に世界平和統一家庭連合より首里城再建に対する寄附金1件56万8千円の受領を確認。当該団体の活動、社会的な問題が表面化している現状を鑑み、今後は寄附の受入れやイベントの後援などは行うべきではないと考えている。



第5次那覇市総合計画

次期市長にも、この思いはしっかりと伝え、後に続けてほしい。

第5次那覇市総合計画中間検証について

問基本的な考え方と予定を問う。
答策定時には予測できなかったコロナへの対応、DXの推進、SDGsの達成など5つの柱

次期市長にも、この思いはしっかりと伝え、後に続けてほしい。

今年度中に、同計画策定推進本部会議の開催、市議会や市民協働大学院等との意見交換、パブリックコメントを経て草案をまとめ、来年9月定例会への上程を目指す。

互に連携し集中的に対応。本市でも、相談が寄せられた際は内容に応じ関係機関窓口の案内を行う。

問③本市でも関連団体と関係はあったのか、今後の対応について。
答令和2年1月9日に世界平和統一家庭連合より首里城再建に対する寄附金1件56万8千円の受領を確認。当該団体の活動、社会的な問題が表面化している現状を鑑み、今後は寄附の受入れやイベントの後援などは行うべきではないと考えている。

問④旧統一教会問題に関連し本市での霊感商法に関する被害相談の件数と被害総額を問う。
答本市における霊感商法に関する相談は過去5年間で23件、被害合計額は90万7120円。

問⑤旧統一教会問題相談集中強化月間での取組について問う。
答7省庁が合同で電話相談窓口を開設、全国の既存の各窓口も、相

互に連携し集中的に対応。本市でも、相談が寄せられた際は内容に応じ関係機関窓口の案内を行う。

問③本市でも関連団体と関係はあったのか、今後の対応について。
答令和2年1月9日に世界平和統一家庭連合より首里城再建に対する寄附金1件56万8千円の受領を確認。当該団体の活動、社会的な問題が表面化している現状を鑑み、今後は寄附の受入れやイベントの後援などは行うべきではないと考えている。

問④旧統一教会問題に関連し本市での霊感商法に関する被害相談の件数と被害総額を問う。
答本市における霊感商法に関する相談は過去5年間で23件、被害合計額は90万7120円。

問⑤旧統一教会問題相談集中強化月間での取組について問う。
答7省庁が合同で電話相談窓口を開設、全国の既存の各窓口も、相

互に連携し集中的に対応。本市でも、相談が寄せられた際は内容に応じ関係機関窓口の案内を行う。

問③本市でも関連団体と関係はあったのか、今後の対応について。
答令和2年1月9日に世界平和統一家庭連合より首里城再建に対する寄附金1件56万8千円の受領を確認。当該団体の活動、社会的な問題が表面化している現状を鑑み、今後は寄附の受入れやイベントの後援などは行うべきではないと考えている。

那覇市議会インターネット中継
本会議・予算決算常任委員会を
生中継!
(録画中継もご覧になれます。)

11月定例会は
11月28日(月)
開会予定です。

Q & A

一般質問

ここが聞きたい！

9月9・12・13・14日の4日間、32人の議員が一般質問を行いました。その質問と答弁の一部を要約して掲載しています。

詳細は、市議会ホームページより、インターネット中継（録画中継）、又は会議録（11月下旬掲載予定）をご覧ください。



会議録



インターネット録画中継



(公明党) 吉里 明

援助や配慮が必要な方への外出・社会参加支援について

問①ヘルプマークは認知度を高めることが今後の課題である。地域で理解の輪を広げていくためにも教育現場で周知ができないか伺う。

答福祉教育の観点から、障がいのある方に対する正しい認識と理解につなげるためにも、関係部署と調整し検討していく。

問②援助や配慮が必要な方の情報を記載できるヘルプカードも取り組むべきだと考えるが見解を伺う。

答他県の実施状況等を確認しながら、調整していく。

問③デジタル障害者手帳として活用できるか検討していく。

答公共施設での利用が拡大すること、障害者手帳所有者の利便性向上につながる。今後、関係部署と検討していく。



(ニライ) 山田 マドカ

市道久茂地9号の再設計について

問①都市計画マスタープランやワークショップなど市民協働で進められた設計は、アンケート調査でも賛成多数だが、今回一般財源1800万円をかけて再設計する内容と目的は。

答自転車の歩道通行に対する抑制効果に期待し当初の車道幅員を70cm広げる幅員構成の変更、それに伴う電線共同溝などの修正設計を行う。

問②さらに一般財源1800万円が使われることをこれまで市民へ説明したか。

答説明していない。

問③自転車の歩道通行の抑制効果は、自転車ネットワーク計画

答面によると、矢羽根路面標示や注意喚起サインを行うとあるので、車道を広げる必要はないのでは。

問④車道幅の議論を続けるまちづくり協議会設立の取組に多くの賛同がある中、突然取りやめたのは疑問、続けるべき。

答作業を進めていき



(みんなの協働!) 上里 直司

行政サービスの展開について

問①国の交付金を活用して母子手帳アプリを導入すべきでは。

答本年10月より妊娠から出産、子育てまでをフルサポートするための母子手帳アプリを導入する。

問②市民の負担軽減

答国の中間見直しにおいて、統計データ等は可能な限り時点を修正を行い、数値目標は最終的な目標であることから踏襲化に関する基本計画の見直しを進められている。マチグワリーの治安の問題など不安が先行している現状で計画の見直しに行政が力を入れるのだと考えるが当局の見解を問う。

問今回の中間見直しにおいて、統計データ等は可能な限り時点を修正を行い、数値目標は最終的な目標であることから踏襲化に関する基本計画の見直しを進められている。マチグワリーの治安の問題など不安が先行している現状で計画の見直しに行政が力を入れるのだと考えるが当局の見解を問う。

答具体的手法を検討する。



(無所属の会) 中村 圭介

マチグワリーについて

問中心市街地の活性化に関する基本計画の見直しを進められている。マチグワリーの治安の問題など不安が先行している現状で計画の見直しに行政が力を入れるのだと考えるが当局の見解を問う。

答今回の中間見直しにおいて、統計データ等は可能な限り時点を修正を行い、数値目標は最終的な目標であることから踏襲化に関する基本計画の見直しを進められている。マチグワリーの治安の問題など不安が先行している現状で計画の見直しに行政が力を入れるのだと考えるが当局の見解を問う。

問中心市街地の活性化に関する基本計画の見直しを進められている。マチグワリーの治安の問題など不安が先行している現状で計画の見直しに行政が力を入れるのだと考えるが当局の見解を問う。

答今回の中間見直しにおいて、統計データ等は可能な限り時点を修正を行い、数値目標は最終的な目標であることから踏襲化に関する基本計画の見直しを進められている。マチグワリーの治安の問題など不安が先行している現状で計画の見直しに行政が力を入れるのだと考えるが当局の見解を問う。

問今回の中間見直しにおいて、統計データ等は可能な限り時点を修正を行い、数値目標は最終的な目標であることから踏襲化に関する基本計画の見直しを進められている。マチグワリーの治安の問題など不安が先行している現状で計画の見直しに行政が力を入れるのだと考えるが当局の見解を問う。

答具体的手法を検討する。



(ニライ) 糸数 貴子

沖縄戦の調査

問本市及び市民の戦争被害の実相を再調査する必要性は。

答予定はないが、現在取り組んでいる証言記録映像制作事業は、問題意識に合致していると考えられる。

問国保の傷病手当

問コロナの傷病手当

問国保の傷病手当

問コロナの傷病手当

部活動の地域移行について

問①市の取組を伺う。

答まずは令和5年度に地域移行に向けた取組を進める。

問②地域移行に際して施設利用の手続きの簡素化等を進め、利用者や学校現場への負担を避けるべきではないか。

答双方の負担増にならないような方策等を今後検討する。



(みんなの協働!) 上原 仙子

中高生の居場所

問①放課後や土日、自習できる場所を求め転々とする中高生がいる。なは1とや新真和志複合施設、市役所等の閉庁後に自習場所として使用できないか伺う。

答学校や家庭、地域

問②居場所を要望する若者たちとの意見交換の場を求め。

答学生や関係部署とも調整し対応したい。



(自民党) 金城 直子

母子保健について

問新生児聴覚検査に係る新たな補助メニューについて、受検者に對し初回の費用を公費負担とする考えは。

答国の補助事業として、当該事業の実施主体は沖縄県である。本市としては、今後

問①保育施設へ乳幼児の睡眠時の容態変化をいち早く発見することを目的とした呼吸モニター購入補助の見解は。

答厚生労働省の定義における未就学児は令和4年度5377人。来年度発足する



(ニライ) 平良 識子

無園児の支援を

問子どもと親の孤立化を防ぎ貧困の連鎖を生まないためにも未就園児の支援が今後の保育政策で重要。無園児数と生活困窮世帯の無園児数は。

答本市の未就園児の数は令和4年度5377人。未就園児の

問子どもと親の孤立化を防ぎ貧困の連鎖を生まないためにも未就園児の支援が今後の保育政策で重要。無園児数と生活困窮世帯の無園児数は。

答本市の未就園児の数は令和4年度5377人。未就園児の

問子どもと親の孤立化を防ぎ貧困の連鎖を生まないためにも未就園児の支援が今後の保育政策で重要。無園児数と生活困窮世帯の無園児数は。

答本市の未就園児の数は令和4年度5377人。未就園児の

問子どもと親の孤立化を防ぎ貧困の連鎖を生まないためにも未就園児の支援が今後の保育政策で重要。無園児数と生活困窮世帯の無園児数は。

答本市の未就園児の数は令和4年度5377人。未就園児の

問子どもと親の孤立化を防ぎ貧困の連鎖を生まないためにも未就園児の支援が今後の保育政策で重要。無園児数と生活困窮世帯の無園児数は。

答本市の未就園児の数は令和4年度5377人。未就園児の



(自民党) 花城 典史

部活動の地域移行

問①部活動指導員の現状の配置状況は。
答13校17人採用した。
問②指導員を採用した学校の意見を伺う。
答「教員の負担軽減につながる」「部活動指導員の人数枠の増加希望」などがある。
問③指導員が配置後

も大会等の参加申込手続の為、顧問も引き続き配置している。その場合、教員の負担軽減という本来の趣旨目的に沿うか。
答大会申込は顧問が行う。顧問の負担軽減にも配慮している。
問④施設使用課題は。
答令和5年度に、顧問、指導員の連携について、あるいは保護者の負担軽減について様々な課題があるので調査研究する。

等が受け皿になった場合の活動費や送迎等の負担もある。地域移行後も同じ指導者の下、活動を続けたいという場合や、新たに顧問をやりたいという教員の声がある場合の見解は。
答令和5年度に、顧問、指導員の連携について、あるいは保護者の負担軽減について様々な課題があるので調査研究する。



(日本共産党) 西中間 久枝

視覚障がい者ガイドヘルパー(同行援護)

問ガイドヘルパー不足への対応が必要。
答高等学校3校を含む12事業所で養成。日常生活用具給付金給付の上限額を引き上げるべき。
問他市の情報収集、調査研究する。
答実施のため要求水準に盛り込む。
問②多目的トイレ。答設計標準に則した整備を行う予定。
市営住宅の優先入居
問福岡市や鳥取県のように、妊婦も対象にすべきである。
答調査研究する。
那覇市都市景観資源
問再度、巨木の維持管理への支援を問う。
答支援が必要。支援方法を検討している。

障がい福祉サービス事業所への支援を事業補助金について。
問サービス継続支援事業補助金について。
答本定例会に補正予算を計上し実施する。
障がい福祉サービスの体制強化について
問職員を増やすべき。
答職員要求等体制強化に引き続き取り組む。



(公明党) 翁長 俊英

繁多川2丁目の防災道路について

問①隣接する県宮松川団地の建て替え計画について伺う。
答沖縄県に確認したところ、第1期から第3期に分けて既存住棟6棟を解体撤去し、高層住棟3棟を整備する計画で、第1期工事は令和4年度に既設の2、3号棟の解体工事に着手。工事終了後から令和6年度にかけて第1期住棟の本体工事を進行。第2期以降は、令和6年度から順次工事に着手。令和11年度に完成予定。
問②道路も含め沖縄県の土地であるが、団地の建て替えに伴い、環境が大きく変化する。本市との調整

により、地域住民が日常的に通行可能な一般道路の認定を望むが、その可能性は。
答平成25年8月に県営松川団地自治会、繁多川自治会、沖縄県、本市の4者で交わした確認書では、歩行者専用道路として指定し、車両の通行は不可とするとの見解が、今後、関係部署や沖縄県と調整を図り検討したい。



(無所属の会) 前泊 美紀

多文化共生の取組

問①社会保障としての日本語学習支援について、取組を問う。
答那覇市人材育成支援センターまいまいNahaが令和2年度に、地域住民とつながり日本での生活を豊かにすることを目的として、ベトナム人向けの初級日本語講座をオンラインで行った。地域での取組では、日本語サークルどうしぐわりの1団体を把握している。
問②文化庁や自治体国際化協会の事業を活用し、本市のニーズを把握した取組を。今後、ニーズ把握と課題を含め、関連部署との調整を検討したい。

トナム人向けの初級日本語講座をオンラインで行った。地域での取組では、日本語サークルどうしぐわりの1団体を把握している。外国人が交流の輪を広げ、孤立せず社会とのつながりを持つ環境を確保するためにも、在留外国人向けの日本語教育は必要である。

だが、南部以外の方が利用する場合は5万円となる。遺体を安置するために一日当たり1〜2万円の費用負担が生じる。
問③ご遺族や市民の負担を軽減するための方策について問う。
答いなんせ斎苑の運営状況を今後も確認しながら、対応策について南部広域市町村圏事務組合と調整していきたい。



(公明党) 糸数 昌洋

火葬場の現状と対応について

問①火葬場の稼働が逼迫し、一週間を越える火葬の待機で、ご遺族や市民が大変に苦しい状況が続いている。現状を問う。
答例年250人前後の8月の死亡者が、今年は427人と急増したことが稼働逼迫の一因と考えられる。県から、現状改善のため各市町村へ圏域外からの広域的な火葬の受入れを積極的にを行うよう協力依頼がなされた。
問②那覇市民が他地域の火葬場を利用する際の利用料と、ご遺体の安置に係る負担はどのくらいか。
答いなんせ斎苑の場合は通常2万5千円

が、南部以外の方が利用する場合は5万円となる。遺体を安置するために一日当たり1〜2万円の費用負担が生じる。
問③ご遺族や市民の負担を軽減するための方策について問う。
答いなんせ斎苑の運営状況を今後も確認しながら、対応策について南部広域市町村圏事務組合と調整していきたい。



(自民党) 比嘉 啓登

市街地活性化について

問地元客が集まらなくなってしまうのを再生していくのか、市民からは、那覇市中心市街地の活性化への期待が高まっている。ソフト施策の現状を問う。
答平成21年度より商店街等が行うイベント費用を補助する、頑張るマチグワー支援事業を実施中。
国際化について
問①国際化が期待される県都那覇の取組を問う。
答観光地ハード整備やMICC等のビジネス拠点整備を実施中。
問②国際化にはハード整備に限らず人材

育成が急務。語学習得や他文化を理解し交流折衝に生かす対応力開発が大切。市民への語学習得や文化交流の機会提供の現状を問う。
答令和2年度より市民に無料で英語・中国語・韓国語の習得機会を提供する、まいまいNaha外国語講座を実施し169人が受講済。



(ニライ) 瀬名波 奎

福祉行政について

問①スクランブル交差点での取組は。
答エスコートゾーンが劣化していることを確認しており、安全性を確保するためにも、那覇警察署へ対応を依頼していく。
問②交差点で音響システム以外の取組が
子育て行政について
問①幼稚園、保育園での送迎バスに関する運用状況を問う。
答バス送迎に当たつての安全管理の徹底に係る文書を市内全就学前教育保育施設に周知している。

あるのか伺う。
答バリアフリー基本構想において市道久茂地9号との交差点に、スマートフォン等のBluetoothを活用した高度化歩行者等支援情報通信システムを設置することが位置づけられている。
問②通学バスの点検が見解を伺う。
答バス送迎に当たつての安全管理の徹底に係る文書を市内全就学前教育保育施設に周知している。



(自民党) 大山 たかお

国民保護・防災体制

問①今年度の国民保護訓練について伺う。
答令和5年1月21日に内閣府・那覇市と共同で「国民保護訓練」を実施する予定であり、情報伝達訓練・図上訓練・住民避難等を予定。
問②地域防災マネージャー制度を活用した防災危機管理監の設置状況は。
答国の補助等諸条件の整理を図り、設置に向け引き続き鋭意取組を進めていきたい。
救急搬送体制
問①熱中症及びコロナ患者急増により出勤後、消防署に戻ることもなく出勤を続ける救急隊員のトイレや食事などの対応状況について伺う。
答連続出勤で、なかなか食事の時間が確保できない状況が続いたことから、コンビニ等の利用を活用し、救急隊員の負担の軽減を図った。
問②地域からは、救急車の利用は、治安が向上するという声がある。広報するべきではないか。
答更に周知に努める。

だが、南部以外の方が利用する場合は5万円となる。遺体を安置するために一日当たり1〜2万円の費用負担が生じる。
問③ご遺族や市民の負担を軽減するための方策について問う。
答いなんせ斎苑の運営状況を今後も確認しながら、対応策について南部広域市町村圏事務組合と調整していきたい。



(自民党) 栗國 彰

土地区画整理事業について

問①那覇市は、区画整理の個人宅地の擁壁設置工事について、「公共事業として行ったので建築基準法を適用しなくとも違法ではない。建築基準法には土地区画整理事業の個人宅擁壁
問②国土交通省に正しい解釈について照会したか。
答本市において、土地区画整理事業における擁壁の取り扱いについては、の解説書においては、運用上、一定の事業で設置される擁壁については、建築基準法の手続きが省略される例があることも記載されている。

について規定がなく、特定行政庁として那覇市は建築基準法を独自に解釈できる旨の答弁をしているが、区画整理の個人宅地の擁壁工事に建築基準法第6条が適用されないとする法律を示し説明を。
問②国土交通省に正しい解釈について照会したか。
答本市において、土地区画整理事業における擁壁の取り扱いについては、の解説書においては、運用上、一定の事業で設置される擁壁については、建築基準法の手続きが省略される例があることも記載されている。



(無所属クラブ) 當問 安則

自治会活動について

保安灯の新設設置及び電気料の補助の実績について問う。

答30団体に対し50灯、約250万円、電気料補助については、245団体に対し約1300万円を補助している。

ごみ収集運搬事業に

公園行政について

金城公園水路の流

ついて

ごみ収集運搬業者緊急支援事業について、許可業者と委託業者の予算の算出方法が違ったら不公平が出ないのか問う。

水状況について問う。ポンプの故障で止まっているが、修繕し、下池の清掃後、年内に流水を予定。



(自民党) 坂井 浩二

教育行政について

猛暑の中、多くの小中学校で空調設備の故障や不備が相次いでいる。早急な整備・修繕を図るべきである。状況を伺う。

答夏休み終了までに修繕完了の学校は、小学校28校112か所、中学校11校37か所、合計39校149か所。完了していない学校は小学校7校14か所、中学校3校3か所、合計10校17か所ある。修繕完了までは、スポットクーラーや扇風機の使用等対応を図りたい。

婚姻支援事業について

答10月中に受付を開始できるように進める。申請方法は市役所に持参、または郵送を予定。適及適用については、国との調整が必要。

特別支援教育

特別支援学級の体制について問う。

答現在、小学校173学級、中学校70学級となっており、小学校1028人、中学校410人の児童生徒が在籍。担当教員が在籍。担当教員小学校173人、中学校70人、合計243人、特別支援教育をを通して研修を実施。補助員86人が配置されている。

特別支援学級の障がい種別は様々あり人的配置、施設面や備品の整備など児童生徒一人一人に応じた支援体制づくりが課題。特別支援担当教諭、補助員の資質向上を目的とし年間



(日本共産党) 我如古 一郎

物価高騰対策で、農業者支援を早く

政府の臨時交付金の残高、3億9千万円を活用して、円高や物価高で苦しむ農業者へ、材料・燃料費など、追加の支援を検討すべき。

答本市としても、どのような支援ができるのか検討したい。

観光誘客にも資する

眼鏡の購入補助

答今後発出される県要綱を確認する。

防炎行政無線

新型コロナ関連

答ご指摘の事例ではコロナ死となる。

車場整備について

答心字池の水質改善については、今後あらゆる管理等を含めて望ましい水質に向けて努力する。

マンホールカードは、

マンホールカードは、

答保護者のニーズや先進都市の事例等を研究したい。

答令和4年7月文部科学省より学校等における発作時の口腔用液プログラムの投与が示され8月に各学校に周知した。緊急

答新型コロナウィルス感染症の陽性者であって、入院中や療養中に亡くなった方については厳密な死亡因を問わず、「死亡

答6月議会で求めた災害・防災における性的マイノリティーへの配慮等を「避難所運営マニュアル」に盛り込むことについて、その後の対応。必要とする方等に配慮した駐車場の確保は、整理し協議中。地域



(公明党) 金城 亮太

不登校特例校について

①全国の小中学校で2020年度に不登校だった児童生徒は前年度比で8.2%増の19万6127人となり8年連続で増加し、過去最多である。不登校の子どもたちが登校をはじめ不

登校特例校の実践が注目されているが、その概要と本市の現状を問う。

設置されていない。

スクールのゾーン安全・防犯対策

防炎・減災対策

公園管理について

ジェンダー行政

防炎とジェンダー

車場整備について

令和4年4月現在、10都道府県で21校が設置されているが、沖縄県及び本市では

特別の教育課程を編成できる学校で、個々の実態に則して授業時間や学習内容の柔軟な調整が可能となつている。

特別校の設置を促している。不登校児童生徒が増加傾向にある本市においても同様の設置が急務である。今後の取組について見解を問う。

答不登校特例校については、今後、他自治体の先行事例について研究する。

答樹木の剪定は、補正予算等での対応含

答9月中旬にポンプ修繕、年内に汚泥処理と清掃後、流水予定。

答最終目標値40%。今年度の実績値は38%。近年は横ばいで推移。

答提案を受け早速、マニュアルの更新作業中。最終確認後は、整理し協議中。地域

を阻む要因の充て職は、とらわれない在り方を検討する。

ユアルの周知を図る。



(自民党) 外間 有里

中心商店街の治安維持について

問①商店街事業者や市民との意見交換の場を受け、今後の具体的な取組を問う。

答条例での規制を要望する声もあるが、プロジェクトチーム及び部会を設置し、各種問題に係る情報

共有や所管部署による調査・検討を始めるところ。

問②めんそーれ那覇市観光振興条例「迷惑行為防止重点地区」に、中心商店街を指定することができないのか見解を問う。

答路上飲酒に関する対応や騒音、悪臭などの環境改善を目的とする規制について、良好な観光環境の維持を図ることを目的

とした観光振興条例で規制することは、目的として馴染まないと考えられる。行政ができること、中心商店街ができること、両方が一緒にならないとできないことを整理しないと物事は進まないと考え、部会を立ち上げて一つ一つの課題に対して関係する課が一緒になって問題解決に当たっていく。



(ニライ) 清水 磨男

公園遊具の老朽化

問①10年間で撤去、使用禁止、再設置した数について問う。

答約520基の遊具があり、撤去は約180基、再設置は約90基、使用禁止中は約30基ある。

答長寿命化計画に基づく更新の場合は国庫補助事業の対象となるが、一旦撤去すると新たな設置となり、国庫補助事業の対象とならない。

問③地域貢献で遊具を設置する手法が那覇市にあるが、どう対応するのか問う。

答寄附については、先進地域等の事例も調査しながら研究していきたい。



(自民党) 吉嶺 努

母子保健行政

問①妊婦・育児をしている保護者へのお薬相談支援の重要性について見解を問う。

答乳児健診会場での薬に関する相談について保護者のニーズも含め調査研究する。環境を提供するべ

くお薬手帳のアプリや、親子手帳アプリ、子育て支援アプリなど検討できないか。

問③「検討」というのがやるのか、やらないのか分からない。この議会の場で部長の答弁と、質問取りの時の回答に差がある。「薬に関する相談はほとんどない状況であるため、薬剤師による相談支援の活

用は今のところは考えてない」と答えてきた。市民に寄り添った行政というのがどこにあるか、設置できないなら、DXでお薬手帳や、親子手帳などのアプリを導入できないか。私は答弁を「やる」というふうにつまえたがよいか。



(日本共産党) 湧川 朝渉

自衛隊那覇基地のPFOS汚染

問①再度対応を問う。

答10月より処分作業を開始、今年度内で処分を完了する予定。問②基地内水路を調査・公表すべき。

染が疑われる。土壌を調査すべき。

問③基地内の土壌汚染が疑われる。土壌を調査すべき。

問①再度対応を問う。問②基地内水路を調査・公表すべき。

問③基地内の土壌汚染が疑われる。土壌を調査すべき。



(日本共産党) 古堅 茂治

いじめ・校則問題は、子どもの人権を尊重する立場で改善を

問①いじめの状況。

答令和3年度速報値、市内いじめ認知件数、小学校1660件、中学校147件。

問③校則を学校ホームページで公開を。答公開は中学校2校、学校へ公開求める。

問②いじめ防止基本方針の各学校ホームページ掲載の改善を。

問②いじめ防止基本方針の各学校ホームページ掲載の改善を。



(自民党) 奥間 亮

私立幼稚園への支援

問①幼児教育を充実させるべく、園や従事者、保護者からの声をもっと施策に反映させ、支援すべきである。見解を問う。

答幼児教育を推進するため、確認指導監

査や保育所等での特別な支援を要する児童に係る職員配置に必要な経費の補助等を行っている。また、各施設関係者から幼児教育に関して意見交換等を行っているほか、保護者からの要望については、ら。

問②私立幼稚園が果たしてきた役割及び実績、建て替えなど園に対する補助の拡充についての見解は。

問②私立幼稚園が果たしてきた役割及び実績、建て替えなど園に対する補助の拡充についての見解は。

令和3年度政務活動費

収支報告書、領収書等を市議会ホームページで公開しています。

★市議会ホームページ → 情報公開 → 政務活動費を開く。



過去の「なは市議会だより」は、市議会ホームページからご覧いただけます。



コロナ禍における傍聴に関するお知らせ

◆感染拡大防止の観点から、インターネット議会中継をご活用ください。

◆傍聴を希望する場合は、検温、マスク着用、手指消毒をお願いしております。

◎議場内は、感染防止のため、定足数(20人)に留意し、出席議員数を調整しております。

請願・陳情の提出について

どなたでも、市政についての要望等を請願・陳情として市議会に提出することができます。

詳しくは、市議会ホームページをご覧ください。議会事務局議事管理課までお問い合わせください。

【お問い合わせ】 議会事務局議事管理課 TEL(098)862-8153 FAX(098)862-8296



9月定例会 常任委員会審査のあらまし

今定例会には、市長より27件の議案等が提出され、うち25件は、所管の常任委員会に付託され、詳細な審査が行われました。その内容を一部要約して掲載しています。なお、常任委員会に付託された議案件数は右記のとおりです。

- 総務常任委員会 4件
- 都市建設環境常任委員会 2件
- 教育福祉常任委員会 2件
- 厚生経済常任委員会 1件
- 予算決算常任委員会 16件

※予算決算関連議案は、下記のとおり所管の分科会に送付され、詳細な審査が行われました。（うち1件の議案は、4分科会へ送付。）

- ◆総務分科会 3件
- ◆都市建設環境分科会 6件
- ◆教育福祉分科会 7件
- ◆厚生経済分科会 6件

総務常任委員会

財産の取得（市民会館敷地（那覇市寄宮一丁目31番））について、新真和志複合施設の建設予定地である旧・市民会館敷地8679・56平米を取得するものであり、沖縄県と契約金額9億1043万9千円で仮契約を締結した、との説明がありました。

委員から、本市と県の不動産鑑定額の差額について質疑があり、当局から、鑑定額の差は1487万8千円である、との答弁がありました。

都市建設環境常任委員会

工事請負契約（若狭市営住宅1号棟耐震改修工事）について、当局から、制限付一般競争入札により、株式会社沖繩総建と契約金額1億6650万7千円で仮契約を締結した、との説明がありました。

委員から、工事内容について質疑があり、当局から、制震ブレース8基の設置、室内の柱の補強、吹き抜け部分へのコンクリート補強等となっている、との答弁がありました。

教育福祉常任委員会

工事請負契約（松島中学校屋内運動場及びプール等改築工事（建築））について、委員から、工事期間中に部活動のできる代替施設について質疑があり、当局から、関係部署と調整している、との答弁がありました。

別の委員から、隣接地の那覇市立病院でも工事があり、車両の出入りも激しくなるが、安全対策はどうなっているか、との質疑があり、当局から、生徒の出入りは正門から行い、那覇市立病院側の門は工事用と、歩車分離により安全性を確保し、ミキサの搬入時は、道路に交通誘導員を立てて安全管理を図っている、との答弁がありました。

厚生経済常任委員会

那覇市役所支所設置条例の一部を改正する条例制定について、当局から、今回の改正は、建替工事のため一時的に移転している小禄支所の位置を、移転前の元の所在地に戻すためのものである。また、現在の一時移転先では、令和4年12月23日金曜日まで開庁し、その後、引越し作業を行い、新支所での開所は、令和5年1月10日火曜日を予定している、との説明がありました。



予算決算常任委員会

令和4年度那覇市一般会計補正予算（第3号）等の議案について、各分科会で詳細な審査を行い、9月26日に開催した本委員会（全体会）にて各分科会委員長の審査報告を聴取し、採決の結果、それぞれ全会一致により、可決すべきものと決しました。

総務分科会

令和4年度補正予算審査

委員から、行政手続オンライン化推進事業について質疑があり、当局から、国が進める事業以外の手続等をオンライン化するものであり、コロナ交付金を活用する、との答弁がありました。

別の委員から、「思春期の心と体」のための意識啓発事業に活用できそうな補助メニューについて質疑があり、当局から、国から示される女性活躍交付金等からの情報は得られていない、との答弁がありました。

令和3年度決算審査

委員から、救急隊の数について質疑があり、当局から、現状は7隊だが、令和5年に開所予定の小禄南出張所に救急隊を配置できるように関係部署と調整中である、との答弁がありました。

都市建設環境分科会

令和4年度補正予算審査

当局から、ごみ収集運搬許可業者緊急支援事業・ごみ収集運搬委託業者緊急支援事業について、今年4月とコロナ禍前の令和元年4月の軽油価格を比較した差額をめぐり、各事業者の令和4年度の軽油使用量実績に応じて支給するもので、補正額は、69許可業者分2288万2千円、3委託業者分481万2千円を計上している、との説明がありました。

同委員から、差額について質疑があり、当局から、経済産業省が公表している今年の価格158.3円、令和元年の価格136.7円の差額21.6円の1円未満を切り捨て、21円と設定している、との答弁がありました。

令和3年度決算審査

委員から、空家等対策推進事業について、平成28年に470軒の推定空き家が確認された後の現在の把握状況について質疑があり、当局から、平成29年度から令和3年度までに寄せられた相談件数は、実件数で431件となっている、との答弁があり、同委員から、実件数の約6割が改善に向かっているのは、非常に大きな実績だと考える、との意見がありました。

教育福祉分科会

令和4年度補正予算審査

当局から、価格高騰緊急支援給付金について、住民税非課税世帯等5万8千世帯に対し、1世帯当たり5万円を支給するもので、11月中旬に世帯へ確認書を発送、11月末から口座振込を開始、来年1月末に申請を締め切り、2月下旬に最終振込を行う予定で、年度内には完結する事業である、との説明がありました。

委員から、本市独自の給付金10万円と、当該事業の5万円給付で、確認書は2通送付されていくというところか、との質疑があり、当局から、本市独自の給付金10万円の対象世帯は、当該事業の対象世帯とは異なるため、それぞれに対象の確認書を送付する、との答弁がありました。

令和3年度決算審査

当局から、電子図書館導入事業について、令和4年3月3日から供用を開始し、開始月の利用者数457人、貸出数は2124冊。導入に併せて、オンラインでの利用登録申請が可能となった、との説明がありました。

厚生経済分科会

令和4年度補正予算審査

ウェディング支援事業について、新型コロナウイルス感染症拡大により、大きな影響を受けたウェディング関係事業者を支援するため、感染防止対策を講じた上で実施する結婚式等に係る費用の一部を補助するもので、新たに4067万9千円を計上するものである、との説明がありました。

委員から、予算が決まった後の流れや広報について質疑があり、当局から、本市窓口にて10月から受付開始を予定している。広報については、本市のホームページ、SNSだけでなく、関連業界のネットワーク等も活用しながら広く周知を行っていきたく考えている、との答弁がありました。

令和3年度決算審査

委員から、新型コロナウイルスワクチン接種事業について、令和3年度に対応したことについて質疑があり、当局から、国からの度重なる変更通知への対応に苦慮したが、多くの市民が接種しやすい環境を作るという思いで、最大11会場の開設や夜間開設を行うことで、2回目までの接種率については、ある程度の目標は達成できた、との答弁がありました。

議案等（全会一致を除く）に対する議員の賛否一覧〔令和4年9月定例会〕

◆那覇市議会議員 条例定数 40人 ○・・・賛成 ×・・・反対 退・・・退場 欠・・・欠席 議・・・議長は採決に加わりません ・会派に属さない場合（無所属）は表示なし ●議長は会派に属さない

議決月日	議員氏名等	出席者数	表決総数	賛成	反対	議決結果	自 民 党										公 明 党					ニ ラ イ				日本共産党				無 所 属		無 所 属		無 所 属		無 所 属		無 所 属	
							比嘉啓登	外間有里	金城直子	奥間亮	花城典史	大山たかお	吉嶺努	坂井浩二	山川典二	栗國彰	吉里明	金城亮太	翁長俊英	糸数昌洋	野原嘉孝	大城幼子	幸地わかえ	山田マドカ	瀬名波奎	清水磨男	多和田栄子	平良識子	糸数貴子	古堅茂治	湧川朝涉	我如古一郎	前田千尋	西中間久枝	奥間綾乃	宇根良也	當間安則	中村圭介	前泊美紀
10月11日	【陳情第71号】 選択的夫婦別姓の法制化を求める意見書について反対する陳情	34	34	3	31	不採択	×	×	×	×	欠	○	退	退	○	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	○	議

9月定例会で可決・同意・認定された主な議案

- 議案第66号 那覇市固定資産評価審査委員会の委員の選任について
- 議案第69号 那覇市条例等の一部を改正する条例制定について
- 議案第70号 那覇市役所支所設置条例の一部を改正する条例制定について
- 議案第71号 那覇市霊園条例の一部を改正する条例制定について
- 議案第72号 令和4年度那覇市一般会計補正予算（第3号）
- 議案第77号 令和3年度那覇市水道事業会計利益の処分及び決算の認定について
- 議案第78号 財産の取得について

- 議案第82号 (市民会館敷地（那覇市寄宮一丁目311番））
令和4年度那覇市一般会計補正予算（第4号）
- 認定第1号 令和3年度那覇市下水道事業会計決算
- 認定第2号 令和3年度那覇市一般会計歳入歳出決算
- 認定第3号 令和3年度那覇市病院事業債管理特別会計歳入歳出決算
- 認定第4号 令和3年度那覇市介護保険事業特別会計歳入歳出決算
- 認定第5号 令和3年度那覇市国民健康保険事業特別会計歳入歳出決算
- 認定第6号 令和3年度那覇市後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算
- 認定第7号 令和3年度那覇市母子父子寡婦福祉資金貸付事業特別会計歳入歳出決算
- 認定第8号 令和3年度那覇市土地区画整理事業特別会計歳入歳出決算
- 認定第9号 令和3年度那覇市市街地再開発事業特別会計歳入歳出決算

※全ての議決結果については、市議会ホームページをご覧ください。

9月定例会で採択された請願・陳情

- 陳情第73号 政策立案・決定の場合の女性の積極的登用について
- 陳情第74号 新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金における「コロナ禍における原油価格・物価高騰対応分」創設に伴う補助金交付について

※内容については、市議会ホームページをご覧ください。

会派の名称変更

9月1日付けで、会派の名称変更がありました。

「立憲民主・社大」
←
「立憲なは」

会派構成 議員数の変更

8月31日付け、本市議会議員1人が辞職しました。

現員数39人（条例定数40人）となり、各会派の構成議員数は、次のとおりです。

■会派構成議員数

- 自民党 10人
- 公明党 7人
- ニライ 6人
- 日本共産党 5人
- 無所属クラブ 3人
- 無所属の会 2人
- みんなの協働！ 2人
- 立憲なは 2人
- ※無所属 (議長含む) 2人

※詳しくは、会派別名簿をご覧ください。

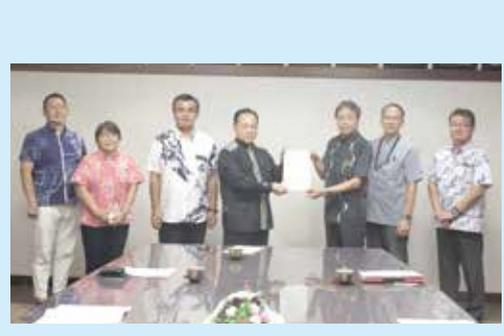
福州園リニューアルオープン

7月8日、園内改修工事を完了した中国式庭園「福州園」のリニューアルオープンセレモニーが執り行われ、新たな文化交流拠点、観光施設としての門出を祝いました。



教育事務点検 評価報告書の手交

8月30日、本市教育に関する事務の管理及び執行の状況の点検及び評価に関する「教育事務点検評価報告書（令和3年度事業）」が、山城良嗣教育長から久高友弘議長に手交されました。



那覇市・南風原町環境施設組合議会の議員選出

8月31日付け、本市議会議員1人の辞職に伴い、那覇市・南風原町環境施設組合議会議員に欠員が生じていましたが、9月29日の本会議で選挙が行われ、普久原朝日議員が選出されました。

那覇大綱挽まつりに参加

10月9日、3年ぶりの開催となった第52回那覇大綱挽まつりに、市議会を代表して、久高友弘議長と野原嘉孝副議長が参加しました。



第17回

那覇市議会報告会及び
市民との意見交換会

- 常任委員会審査報告（30分）
 - ・ 総務常任委員会《子ども達の性と思春期教育》
 - ・ 都市建設環境常任委員会《コロナ禍における事業者支援について》
 - ・ 教育福祉常任委員会《電子図書館について》
 - ・ 厚生経済常任委員会《コロナ禍における経済分野での議会対応について》
- 意見交換会（60分）

※公共交通機関のご利用にご協力ください。
 ※新型コロナウイルス感染症対策のため、ご来場の際は、マスク着用をお願いします。また、水分補給も各自で行ってください。

会場：那覇文化芸術劇場なは一と 小スタジオ

11/14 19:00-20:30 月曜日










前泊 美紀 瀬名 波 奎 宇根 良也 屋良 栄作 大山 たかお 西中間 久枝 奥間 綾乃 吉嶺 努

会場：首里公民館 大ホール

11/14 19:00-20:30 月曜日










奥間 亮 我如古 一郎 糸数 昌洋 與儀 喜邦 山川 典二 多和田 栄子 中村 圭介 金城 直子

会場：沖縄大学 同窓会館

11/15 19:00-20:30 火曜日









當間 安則 比嘉 啓登 上里 直司 花城 典史 大城 幼子 前田 千尋 糸数 貴子

会場：鏡水ふれあい会館 多目的ホール

11/15 19:00-20:30 火曜日










上原 仙子 幸地 わかえ 普久原 朝日 栗園 彰 山田 マドカ 湧川 朝渉 外間 有里 翁長 俊英

会場：なは市民協働プラザ 2階会議室

11/15 19:00-20:30 火曜日









野原 嘉孝 清水 磨男 古堅 茂治 吉里 明 坂井 浩二 金城 亮太 平良 識子

【入場無料】
 【申込不要】



・手話通訳をご希望される方は、11月7日（月）までに 那覇市議会事務局 調査法制課 へご連絡ください。

11/14 (月) 那覇市文化芸術劇場なは一と

バス
 ① 若松入口……徒歩約6分
 ② 久茂地公民館前……徒歩約2分
 ③ 沖銀本店前……徒歩約6分
 ④ 松尾一丁目……徒歩約6分
 ⑤ 松尾……徒歩約6分

モノレール
 ⑥ 県庁前駅……徒歩約6分
 ⑦ 美栄橋駅……徒歩約6分

※駐車場は関係者専用となりますので公共交通機関をご利用ください

11/15 (火) 沖縄大学

「沖縄大学ホームページより」

市内線 ◎那覇バス 6 (那覇おもろまち線) → 徒歩0分 (沖繩大学前 バス停下車)

市内線 ◎那覇バス 2 (識名間南線) 4 (新川おもろまち線) → 徒歩7分 (真和志小学校前 バス停下車)

14 (牧志間南循環線)

11/15 (火) なは市民協働プラザ

交通案内

【路線バス】
 那覇バス 10番「なは市民協働プラザ前」 徒歩30秒
 沖縄バス 8番「メカル1丁目」 徒歩5分
 那覇バス 11番「古島」 徒歩7分

【ゆいレール】
 「古島駅」徒歩7分 「おもろまち駅」徒歩20分

11/14 (月) 首里公民館

アクセス
 ・路線バス ①②大嶺入口バス停留所 徒歩1分 (宇栄原線 9番) (安岡線 11番)

11/15 (火) 鏡水ふれあい会館

アクセス
 ・路線バス ①②大嶺入口バス停留所 徒歩1分 (宇栄原線 9番) (安岡線 11番)

※各会場にご来場の際は、公共交通機関をご利用ください。

お問い合わせ：那覇市議会事務局 調査法制課
 Tel 098-862-8194 / Fax 098-862-8296
 Mail : G-TYOU001@city.naha.lg.jp